

NO. 28 2011年1月12日発行
発行責任者 森越 初美
TEL 03-5320-7412(直)
内線 63-210
FAX 03-3349-1502
Eメール info@eiseikyoku-shibu.com
URL http://www.eiseikyoku-shibu.com

えいせい

2011年組合員の賃金引き上げ・処遇改善 など諸要求実現、都知事選挙勝利のため 三役・執行部奮闘します！

新年あけまして おめでとーございませす



森越支部長

年末年始、都民・患者のため仕事をなさっていた組合員の皆さん大変ご苦労様でした。
昨年は、国民が民主党政権によせた期待が、幻滅して失望に変わった年になったのではないのでしょうか。
国民健康保険証の取りあげは憲法25条違反

社会保障の充実をめざす問題では、高すぎる国民健康保険料では、全国どこでも大問題となり、滞納世帯は44.5万世帯、正規の保険証が取り上げられた世帯は152

万世帯となります。国保の「広域化」を推進するためとして、市町村が行っている一般会計から国保会計への繰入をやめ、「国保料引上げ」に転化せよとの通達を出しました。
後期高齢者医療制度は公約どおり廃止を

後期高齢者医療制度では、政府が決定した「新制度は、引続き75歳以上を「別勘定」にし、差別医療を温存したうえ、所得の少ない方への保険料値上げ、70〜74歳の窓口負担の2割への引き上げなど、自公政権でも手をつけられなかった負担増となります。
後期高齢者医療制度については、民主党がマニフェストで公約したとおり即時廃止を行うのが国民との約束事です。

消費税増税は絶対反対

「社会保障財源」として消費税増税を狙う動きが日程に上っています。が、財源というなら、大企業減税をやめること。軍事費の削減を行うことが先決です。

内部留保3%で月1万円の賃上げ

全労連・労働総研は、主要企業120社の内部留保を3%取り崩すだけで正規・非正規雇用労働者に月1万円の賃上げが実施でき、主要企業87社は、雇用(年収300万円、1年間の雇用)について、内部留保の1%を使うだけで1000人を超える新たな雇用を作り出すことができること公表しました。

例えば、トヨタ自動車の内部留保は13兆2756億円ですが、この0.49%を取り崩しただけで、正規・非正規を合わせた労働者約38万人に月1万円の賃上げが実現します。また、1%を取り崩せば4万4千人を超える労働者を新たに雇用できます。

経済の健全な成長のために賃上げを

民間企業労働者の年間平均

(裏面へ)

衛生局支部三役執行委員

支部長	森越 初美 (小児総合医療C)
副支部長	矢吹 義則 (府中療育C)
	石井 尚史 (健康安全部)
	小野塚洋行 (支部書記局)
書記長	高橋貴志子 (多摩府中保健所)
会計	北村 利恵 (多摩小平保健所)
書記次長	石井ツタ代 (府中療育C)
執行委員	高柳 京子 (障害者施策推進部)
	清宮 幸子 (多摩総合医療C)
	松井 健一 (監察医務院)
	佐久間京子 (西多摩保健所)
	平岩 克敏 (多摩立川保健所)
	竹中 勝美 (北療育医療C)
	小池 邦美 (荏原看護学校)
	山本 明広 (精神医学研究所)
	豊田 早苗 (小児総合医療C)
	伊藤 祐 (小児総合医療C)
	津浦 利雄 (神経科学研究所)
	古菅 敏彦 (動物愛護相談C)
	石塚 友紀 (北療育医療C)
	松村さやか (神経病院)
	山本 裕子 (府中療育C)
	後藤由美子 (北療城北分園)
	大村智恵子 (支部書記局)
	宮木 幹夫
	武井エミ子



賃金は1997年から2009年にかけて62万円以上も下がる一方、大企業の内部留保142兆円から244兆円に激増。これが日本経済の成長を止める原因となっています。経済の健全な成長のために、内部留保を賃上げと雇用確保に活用すべきだとの主張が財界系シンクタンクからも出るほどです。

都民本意・都民ニーズに応えた都政を

都知事選挙をはじめとする一斉地方選挙の年です。「4選出馬には7割が反対」「5輪招致『評価せず』7割弱」(1月7日都政新報)

石原都政12年間は、老人医療費、ひとり親医療費、心身障害者医療費の削減など福祉切り捨て、都立病院の統廃合、公社化、PFI化など医療の切り捨てを行う一方で、新銀行東京へは、1400億円を投入し、その大半を既に消滅、オリンピック招致のためにため込んだ4000億円は基金としています。

「メートル一億円といわれる外環道路の建設など、引続き大規模開発に予算を注ぎ込み都

民本意の都政とはほど遠いものとなっています。都民が安心安全で住みよい都市再生のため、都民不在、都民に背を向けた都政を転換しなければなりません。衛生局支部は組合員の皆さんとともに奮闘する決意です。

3研究所統合にあたって、精神研分会の羽賀代議員が文書発言

統合しても東京都職員と同様な処遇・賃金の保障を！

技術部職員の希望を尊重すること

都派遣職員が、新研究所へ移行した場合、技術部の配属の問題が大きく浮上してきました。「あり方委員会」の答申を踏まえ、本人の希望が尊重され、今までの研究活動や経験が生かされるよう、新分会にも、引き続きたいと思っています。

財団再雇用制度の充実を

今年度から財団独自の「再雇用制度」がはじまりました。都の再任用との格差(年間△15万円)が生まれましたが、来年度の募集にあたって現行の給与を提示しています。

再任用との格差は是正されていますが、今後、引き続き解消のため努力していきます。また、再雇用の13日勤務については、都の退職者であることを考慮し、現在有給の7日を11日にするように継続協議しています。

分会を一本化し強力な分会へ

三研究所にある3分会を1分会にすることを目標に運動しています。組合員の数の把握、組合費の問題、規約作成、新執行部体制、議案書の作成、3研協議を段階的に進めようと協議に入るところです。新研究所には、新分会が必要であり、6月あたりをめどに設立したいと考えています。

人材を確保するために継続雇用を

固有職員化が決まり、多くの固有職員の任用については、任期付きです。研究は、マンパワーであることから、このような任期付き形態では、優秀な人材が集まっても長く研究を継続することはできません。都民の福祉と健康を考える研究所で基礎研究に優秀な人材確保は必要です。今後任期付き採用を止め、継続雇用が保障されることを望まれます。

また、最近研究補助スタッフとして、多くの非常勤職員が増えています。身分の保障どころか危険手当などもつかず、非常勤職員の処遇改善のため、予算措置が必要です。

非常勤職員の雇用の確保を

多くの非常勤職員が働いているが、移転に伴い失職する可能性が出てきています。都庁法人労組と連携し、「雇止め」を出さないよう分会としてバックアップしていきたいと思えます。

生協からのお知らせ(1月)

日時 1月25日(火) お昼休み

場所 衛生局支部組合事務室

くだもの ポンカン
1kg 350円(組合員)
400円(その他)

衛生局支部新春旗開き

日時 1月14日(金)
午後6時から

場所 第1庁舎32階食堂 北側ホール
内容 ☆よさこいソーラン
☆参加者全員にコーヒー・紅茶セット・
入浴剤どれか1個もれなく
プレゼント